

公明、自民との連立離脱



発行所
山陰中央新報社

松江市殿町383
郵便番号 690-8668
電話 総合案内 0852(32)3440

号外



山陰中央新報の購読申し込みは
0120-49-2550
受付時間 9:30-17:30（日曜、祝日除く）

政治とカネ 溝埋まらず

高市新体制に打撃



会談に臨む自民党の高市総裁（右）と公明党の斉藤代表＝10日午後、国会

公明党は10日、自民党との連立政権の枠組みから離脱すると決めた。高市早苗総裁選出を受けた連立協議を巡り、企業・団体献金の規制強化や派閥裏金事件の真相解明を求めたが、溝は埋まらず、自民の不信払拭に向けた努力が不十分と判断した。政策ごとに協力の是非を決定する。公明は1999年10月に自民、自由両党連立政権に参加。四半世紀の連立の歴史に幕を下ろす。

公明が直ちに連立を離脱すれば自民単独内閣に転落する。高市新体制にとって打撃だ。政治状況がさらに不安定化するの避けられない。石破茂首相の後継を選ぶ臨時国会の召集も20日以降に遅れる公算が大きい。

自民、公明両党の連立政権を巡る経過 （肩書などは当時）

1999年10月	自民、自由、公明の3党連立による小渕再改造内閣発足
2000年4月1日	小渕恵三首相が自由党との連立解消表明。自公連立に
5日	森内閣が自民、公明、保守の3党連立で発足
02年12月	自民、公明、保守新党の3党が連立合意
03年11月	保守新党が解党し、自民党へ合流。再び自公連立に
09年8月	衆院選で自公大敗。野党に転落
12年12月	衆院選で自公大勝。政権復帰
14年7月	安倍内閣が集団的自衛権行使を容認する憲法解釈変更の閣議決定
22年12月	岸田内閣が反撃能力（敵基地攻撃能力）保有を盛り込んだ安全保障関連3文書を策定
24年10月	衆院選で与党過半数割れ。公明は公示前から8議席減
25年7月	参院選で与党過半数割れ。公明は改選14議席を8議席に減らす大敗
10月4日	自民新総裁に高市早苗氏選出
10日	公明の斉藤鉄夫代表が高市氏との会談で連立離脱を伝達

く、政治空白が長期化する。斉藤鉄夫代表が10日、自民の高市総裁と会談し、方針を伝えた。

斉藤氏は7日、高市氏と会談し、靖国神社参拝を含む歴史認識や外国人政策への懸念を伝え、認識を共有した。裏金事件の真相解明と企業・団体献金の受け皿制限では結論に至らず、連立合意を持ち越した。

連立政権 複数の政党が協力して運営する政権。衆院で過半数の議席を得た党がない場合や、より安定化を目指す場合に連立が組まれる。1993年に自民党などを除く8党派による細川連立政権が発足。連立の時代が始まった。98年発足の小渕内閣は当初、自民単独政権だったが、参院で過半数を確保するため99年1月に自由党、同年10月に公明党が加わった。2003年の衆院選後、保守新党が自民に合流し自公2党の連立に移行。政権を奪還した12年以降も自公連立が続いてきた。

斉藤氏は8日配信のインターネット番組で、連立合意できなければ、首相指名選挙で高市氏に投票しない考えを表明。9日の党中央幹事会では、離脱慎重論が上る一方、「『政治とカネ』問題が解消されない限り、離脱はやむを得ない」と厳しい意見が出ていた。

